

2020年9月23日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 2050年に向けたガス事業の在り方研究会

「2050年に向けたガス事業の在り方研究会」が、資源エネルギー庁電力・ガス事業部の研究会として、9月4日にスタートした。ガス事業の将来像に関する資源エネルギー庁の検討会は、実に約10年ぶりとなる。

この研究会がスタートした背景は、脱炭素化の要請、脅威を増す自然災害、少子高齢化、デジタル化、新型コロナなど、大きな環境変化にガス事業者が対応するために、3Eの観点からガス事業の更なる高度化が必要であり、2050年以降も見据えた中長期視点に立ったガス事業の在り方の議論が重要との認識からである。

資源エネルギー庁から示された本研究会の検討テーマは、「サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化」、「安心・安全な社会に向けたレジリエンス強化」、「安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化」の3点であり、この検討のために、エネルギー、金融、環境等の各分野の有識者の方々に委員として参加いただくこととなった。

第1回研究会の冒頭には、松山電力・ガス事業部長からご挨拶いただき、「エネルギー関連の環境変化」、「自由化」、「レジリエンス」という3つの問題認識を示していただいた。

また、今回は業界代表として、私広瀬と沢田専務理事がオブザーバー参加させていただき、私からは、以下の決意を述べさせていただいた。

「都市ガス事業は、現在に至る約150年の間に、原料は石炭、石油、LNGと変わり、用途も光源から熱源、動力源そして熱電併給へと拡大したが、暮らしと産業を支えるエネルギーインフラとしての役割は今日まで変わ

っていない。この間、震災や戦災などもあり、また他エネルギーとのし烈な競争にもさらされてきたが、これらを克服し、今日に至っている。ガス事業の歴史は、言わば『時代の変化に対し自らを変えてきた変革の歴史』であり、『幾多の試練に正面から立ち向かってきた挑戦の歴史』。昨今の環境変化や2022年に控える導管分離などは、ガス事業成立以来の劇的な変容だが、革新とチャレンジをもって乗り切っていきたい。」

次に、沢田専務理事から、『『サステナブルな社会』の実現に向けた都市ガス業界の貢献』というプレゼンをさせていただいた。ポイントは、「サステナブルな社会実現に向け、3E+Sの高度化と日本のエネルギー全体での最適化が必要である」、「天然ガスは3E+Sを高度化し、低炭素社会の実現に大きな役割を果たすとともに、都市ガスは将来の脱炭素化にも貢献し得るエネルギーである」、「既存都市ガスインフラの徹底活用により社会コストの抑制に寄与する」という3点である。

委員の皆さまからもそれぞれ専門的な見地から、貴重なご意見をいただいた。いずれも中長期的な視点をもって、ガス事業・ガス事業者が自ら変化していくことが求められているという趣旨であり、力強いエールをいただいたと思っている。引き続き、この研究会にガス業界として積極的に参画していきたい。

2. 新型コロナウイルス感染症に関する影響と対応

ガス販売量については、5月を底に回復傾向となっているが、直近の8月でもまだ対前年マイナスが続いており、各社の事業運営への影響は長期化している。

商業用では、国の統計による5月の全国実績は、対前年44%減少とこれまでガス事業で経験したことのない大幅な落ち込みであったが、ガス協会による数社へのヒアリング結果では、7月、8月ともに1割程度の減

少になってきている。同様に工業用では、5月の23%減が底であり、7月が1～2割程度、8月は1割程度の減少であった。ガス販売量全体では、底であった5月の18%減から、7月で1割程度、8月は1割弱程度の減少と、緩やかな改善傾向にある。とは言え、販売量がコロナ前の水準まで回復するにはまだ時間を要すると考えている。

また、生活困窮者支援の観点で行ってきたガス料金の支払い猶予については、各地域の実情や各事業者の経営状況等に鑑み、事業者ごとの判断で検討・実施している。大手4社については、6月から10月検針分料金までの支払い期日を延長し、引き続き企業も対象に含めて対応している。

コロナについては、影響が大きくかつ長期化しており、各社の収支にも相当程度の影響があるのではないかと懸念している。

以上